

# 四半期報告書

(第118期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- |                     |   |
|---------------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 ..... | 1 |
| 2 事業の内容 .....       | 1 |

## 第2 事業の状況

- |                                    |   |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク .....                    | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 .....                 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... | 3 |

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- |                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| (1) 株式の総数等 .....                    | 6  |
| (2) 新株予約権等の状況 .....                 | 7  |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... | 8  |
| (4) ライツプランの内容 .....                 | 8  |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....           | 8  |
| (6) 大株主の状況 .....                    | 9  |
| (7) 議決権の状況 .....                    | 11 |

- |               |    |
|---------------|----|
| 2 役員の状況 ..... | 11 |
|---------------|----|

## 第4 経理の状況 .....

## 1 四半期連結財務諸表

- |                                    |    |
|------------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 .....               | 13 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... | 15 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....        | 17 |

- |             |    |
|-------------|----|
| 2 その他 ..... | 39 |
|-------------|----|

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第118期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 桃塚 高和
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 前第2四半期 連結累計期間	第118期 当第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高（百万円） （第2四半期連結会計期間）	412,038 (205,026)	484,728 (249,800)	844,182
継続事業税引前四半期（当期）純利益（百万円）	18,386	17,720	19,200
当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（百万円） （第2四半期連結会計期間）	9,725 (5,254)	6,404 (6,032)	1,195
当社株主に帰属する四半期（当期）包括利益（△損失）（百万円）	△ 23,689	38,565	73,028
株主資本（百万円）	469,649	588,649	561,169
純資産額（百万円）	484,682	603,439	580,616
総資産額（百万円）	1,048,083	1,220,683	1,169,642
1株当たり株主資本（円）	3,730.71	4,678.89	4,460.79
1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（円） （第2四半期連結会計期間）	77.25 (41.74)	50.90 (47.95)	9.50
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期（当期）純利益（円）	75.00	48.32	5.36
株主資本比率（％）	44.8	48.2	48.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	43,670	57,309	108,942
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△ 50,359	△ 22,956	△ 90,156
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,761	△ 21,400	4,395
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	157,876	235,432	213,687

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第2四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業に係る損益は非継続事業として四半期連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値についても当第2四半期連結累計期間の表示にあわせて組替えております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済を概観しますと、米国経済においては、自動車販売が堅調に推移したこと等による企業業績の改善や雇用環境の改善が見られ、引き続き堅調な経済活動が続いております。また、政府債務問題を起因に経済活動が低迷を続けていた欧州経済においても、景気の勢いはまだ強いとは言えないものの、徐々に景気の回復傾向が見え始めております。一方、中国やインド等の新興国経済は、総じて堅調に推移しておりますが、経済成長率及び景気指数の低下やインフレ圧力の高まり等の懸念も一部表面化しております。

そのような世界経済の中、当社グループの連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、その生産水準はセット製品（最終財）により異なっております。需要が拡大しているスマートフォンの生産は、大手メーカーより新型端末が発売されたこと等に牽引され、前年同期の生産水準を大幅に上回りました。スマートフォンと同様に需要が拡大しているタブレット端末の生産も、前年同期の水準を大幅に上回っております。また、自動車市場全体の生産も、米国での自動車販売が底堅かったこと等により、引き続き堅調に推移し、前年同期に比べ増加しました。しかしながら、パーソナルコンピュータの生産は前年同期の水準を下回るとともに、ハードディスクドライブ（HDD）の生産も、需要変動の要因に加え、タイの大規模洪水の影響で一時的な特需があった前年同期より大幅に減少しております。

このような経営環境の中、当社グループの連結業績は、売上高484,728百万円（前年同期412,038百万円、前年同期比17.6%増）、営業利益16,770百万円（前年同期20,296百万円、前年同期比17.4%減）、継続事業税引前四半期純利益17,720百万円（前年同期18,386百万円、前年同期比3.6%減）、当社株主に帰属する四半期純利益6,404百万円（前年同期9,725百万円、前年同期比34.1%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額50円90銭（前年同期77円25銭）となりました。

当第2四半期連結会計期間より、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業に係る損益は非継続事業として四半期連結損益計算書に表示しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても当第2四半期連結累計期間の表示にあわせて組替えております。

当第2四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、98円88銭及び130円4銭と前年同期に比べ対米ドルで24.4%及び対ユーロで29.1%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約830億円の増収、営業利益で約130億円の増益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類しております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ事業 ②インダクティブデバイス事業 ③その他受動部品 で構成され、売上高は、236,431百万円（前年同期182,096百万円、前年同期比29.8%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

コンデンサ事業は、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、68,834百万円（前年同期60,680百万円、前年同期比13.4%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けで増加し、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで増加しました。

インダクティブデバイス事業の売上高は、70,518百万円（前年同期57,835百万円、前年同期比21.9%増）となりました。自動車市場及び通信機器市場向けの販売が増加しました。

その他受動部品は、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品及びセンサで構成されており、売上高は、97,079百万円（前年同期63,581百万円、前年同期比52.7%増）となりました。高周波部品の販売は、通信機器市場及び情報家電市場向けで大幅に増加しました。圧電材料部品・回路保護部品の販売は、通信機器市場向けで大幅に増加しました。センサの販売は、自動車市場向けで増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス事業 ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、179,050百万円（前年同期171,612百万円、前年同期比4.3%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

記録デバイス事業は、主にHDD用ヘッドとHDD用サスペンションから構成され、売上高は、126,515百万円（前年同期115,724百万円、前年同期比9.3%増）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、タイの大規模洪水の影響による前年同期の一時的な特需がなくなったこと、また、HDDの生産水準が低調に推移したことにより数量は減少しましたが、米ドルに対して円安が進んだことにより増収となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、52,535百万円（前年同期55,888百万円、前年同期比6.0%減）となりました。電源の販売は、自動車市場及び産業機器市場向けで若干増加しました。一方、マグネットの販売は、売価下落の影響もあり自動車市場及び産業機器市場向けで減少しました。

フィルム応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）及びアプライドフィルムで構成され、売上高は、60,126百万円（前年同期47,367百万円、前年同期比26.9%増）となりました。

当セグメントの売上概況を事業別に見ますと、次のとおりです。

エナジーデバイスの販売は、スマートフォンを中心とした通信機器市場向けで大幅に増加しました。アプライドフィルムの販売は、情報家電市場向けで若干増加しました。

3つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、9,121百万円（前年同期10,963百万円、前年同期比16.8%減）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同期の58,598百万円から20.4%減少の46,651百万円となりました。磁気応用製品セグメントは減少しました。

米州地域における売上高は、前年同期の26,461百万円から59.7%増加の42,249百万円となりました。受動部品セグメント及び磁気応用製品セグメントは増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同期の53,890百万円から27.9%増加の68,948百万円となりました。受動部品セグメントは増加しました。

中国における売上高は、前年同期の160,191百万円から46.2%増加の234,248百万円となりました。受動部品セグメント、磁気応用製品セグメント及びフィルム応用製品セグメントは増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同期の112,898百万円から18.0%減少の92,632百万円となりました。磁気応用製品セグメントは減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同期の353,440百万円から23.9%増加の438,077百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の85.8%から4.6ポイント増加し90.4%となりました。なお、第1四半期連結累計期間より地域別売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の数値についても組替え再表示しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末比51,041百万円増加し、1,169,642百万円から1,220,683百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資並びに有価証券）が19,028百万円、売上債権が15,739百万円、たな卸資産が9,023百万円及び投資が4,704百万円それぞれ増加したことが、その主な要因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比28,218百万円増加し、589,026百万円から617,244百万円となりました。

仕入債務が16,498百万円及び未払費用等が8,292百万円それぞれ増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比27,480百万円増加し、561,169百万円から588,649百万円となりました。

円安基調の継続により外貨換算調整額が好転し、その他の包括利益（△損失）累計額が32,895百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同期比13,639百万円増加し57,309百万円となりました。非支配持分控除前四半期純利益は4,486百万円減の7,026百万円、減価償却費は5,079百万円増の41,305百万円となりました。資産負債の増減において、仕入債務が7,220百万円増加し、たな卸資産が3,100百万円減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同期比27,403百万円減少し22,956百万円となりました。短期投資の取得の増加3,342百万円が増加要因となっている一方、固定資産の取得の減少14,694百万円、短期投資の売却及び償還の増加9,403百万円がそれぞれ減少要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の収入から当第2四半期連結累計期間は支出に転じ、その変動額は28,161百万円となりました。前年同期は、長期借入債務の返済額33,657百万円等に対し、長期借入債務による調達額39,886百万円等で6,761百万円の収入でしたが、当第2四半期連結累計期間は、長期借入債務による調達額33,597百万円等に対し、短期借入債務の増減（純額）に係る支出33,292百万円、非支配持分の取得13,981百万円等で21,400百万円の支出となっております。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して21,745百万円増加し235,432百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は31,213百万円（売上高比6.4%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所(市場 第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間に発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 2013年株式報酬型新株予約権

(対取締役は平成18年6月29日定時株主総会承認に基づく、対執行役員は当該取締役会決議に基づく)

決議年月日	平成25年6月19日
新株予約権の数(個)	382
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	38,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月7日 至 平成45年7月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,113 資本組入額 1,557
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権者は、下記②の場合を除き、平成25年7月7日から平成28年7月6日までの期間は新株予約権を行使できないものとし、平成28年7月7日以降行使することができる。</p> <p>② 新株予約権者は、平成28年7月6日までに、以下(イ)(ロ)に定める事由が生じた場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>(イ) 新株予約権者が、当社の役員及び使用人(常勤相談役・常勤顧問・常勤嘱託を含み、非常勤相談役・非常勤顧問・非常勤嘱託を除く。以下、同じ。)のいずれの地位をも喪失した場合。 当該喪失日の翌日から7年間。</p> <p>(ロ) 当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合。 当該承認日の翌日から15日間。</p> <p>③ 平成28年7月7日以降、新株予約権者が当社の役員及び使用人のいずれの地位をも喪失した場合、新株予約権の行使可能期間を超えない範囲で、当該喪失日の翌日から7年間に限り新株予約権を行使することができる。</p> <p>④ 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができないものとする。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 第12回新株予約権（対当社幹部社員及び当社子会社役員・幹部社員）

決議年月日	平成25年7月31日
新株予約権の数（個）	1,209
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	120,900
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,836
新株予約権の行使期間	自 平成27年8月1日 至 平成31年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,676 資本組入額 2,338
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	10,883	8.40
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	8,852	6.83
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	米国 ニューヨーク (東京都中央区月島 4-16-13)	6,132	4.73
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ ア カウント アメリカン クライア ント (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋 3-11-1)	4,311	3.33
資産管理サービス信託銀行株式 会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1-8-12	2,810	2.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町 2-7-9	2,405	1.86
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	米国 ボストン (東京都中央区日本橋 3-11-1)	2,201	1.70
BNPパリバ証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	2,100	1.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1-6-6	1,890	1.46
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエス タックス エグゼンプテド ペン ション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋 3-11-1)	1,886	1.46
計	—	43,468	33.54

(注) 1. 上記のほか、自己株式が3,781千株あります。

2. 野村證券株式会社及びその共同保有者5社から、平成25年4月5日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	308,943	0.24
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国 ロンドン	866,622	0.67
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	米国 ニューヨーク	183,000	0.14
NOMURA HOLDING AMERICA Inc.	米国 ニューヨーク	0	0.00
Nomura Asset Management Deutschland KAG mbH	ドイツ フランクフルト	148,191	0.11
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	7,047,900	5.44
計	—	8,554,656	6.60

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその共同保有者2社から、平成25年4月22日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー	米国 ロスアンジェルス	8,415,500	6.49
キャピタル・インターナシヨ ナル・リミテッド	英国 ロンドン	148,000	0.11
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	130,700	0.10
計	—	8,694,200	6.71

4. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成25年7月19日付の変更報告書の写しの送付があり、平成25年7月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	4,068,700	3.14
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	399,400	0.31
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	4,149,100	3.20
計	—	8,617,200	6.65

5. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成25年8月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成25年8月12日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	540,372	0.42
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,309,200	1.78
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,845,200	1.42
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	1,701,599	1.31
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内3-1-1	226,900	0.18
計	—	6,623,271	5.11

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,781,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,756,500	1,257,565	—
単元未満株式	普通株式 53,159	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,257,565	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
TDK株式会社	東京都港区芝浦3-9-1	3,781,000	—	3,781,000	2.92
計	—	3,781,000	—	3,781,000	2.92

2 【役員】の状況

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		213,687	235,432
短期投資		9,830	7,113
有価証券	注2	900	900
売上債権		190,080	205,819
たな卸資産	注3	137,868	146,891
その他の流動資産		58,263	56,405
流動資産合計		610,628	652,560
投資	注2	32,213	36,917
有形固定資産		365,901	367,609
のれん及びその他の無形固定資産	注9	114,042	114,693
その他の資産		46,858	48,904
資産合計		1,169,642	1,220,683

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		146,624	113,716
一年以内返済予定の長期借入 債務		51,515	49,598
仕入債務		85,015	101,513
未払費用等		76,649	84,941
その他の流動負債		18,132	18,525
流動負債合計		377,935	368,293
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済 予定分を除く)		97,481	131,226
未払退職年金費用		94,521	97,861
その他の固定負債		19,089	19,864
固定負債合計		211,091	248,951
負債合計		589,026	617,244
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授權株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(125,800,320)	(125,809,648)
資本剰余金		64,199	56,084
利益準備金		25,426	25,878
その他の利益剰余金		617,377	619,576
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注10 及び11	△ 159,016	△ 126,121
自己株式		△ 19,458	△ 19,409
(自己株式数)		(3,790,339)	(3,781,011)
株主資本合計		561,169	588,649
非支配持分	注10 及び11	19,447	14,790
純資産合計		580,616	603,439
負債及び純資産合計		1,169,642	1,220,683

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		412,038	484,728
売上原価		321,104	378,516
売上総利益		90,934	106,212
販売費及び一般管理費	注13	70,638	89,442
営業利益		20,296	16,770
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,456	1,403
支払利息		△ 1,459	△ 1,678
為替差(△損)益		△ 275	201
その他		△ 1,632	1,024
営業外損益合計		△ 1,910	950
継続事業税引前四半期純利益		18,386	17,720
法人税等		6,773	7,143
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		11,613	10,577
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	注14	△ 101	△ 3,551
非支配持分控除前 四半期純利益		11,512	7,026
非支配持分帰属利益		1,787	622
当社株主に帰属する 四半期純利益		9,725	6,404

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益:	注12		
基本		77.25円	50.90円
希薄化後		75.00円	48.32円
現金配当金		40円	30円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		11,512	7,026
その他の包括利益(△損失) 一税効果調整後:	注11		
外貨換算調整額		△ 33,010	28,756
年金債務調整額		928	1,091
有価証券未実現利益(△損失)		△ 1,931	3,131
その他の包括利益(△損失)合計		△ 34,013	32,978
四半期包括利益(△損失)	注10	△ 22,501	40,004
非支配持分帰属 四半期包括利益		1,188	1,439
当社株主に帰属する 四半期包括利益(△損失)		△ 23,689	38,565

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高		205,026	249,800
売上原価		159,848	192,364
売上総利益		45,178	57,436
販売費及び一般管理費		34,050	45,046
営業利益	注13	11,128	12,390
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		749	760
支払利息		△ 742	△ 819
為替差 (△損) 益		△ 437	△ 82
その他		△ 1,176	481
営業外損益合計		△ 1,606	340
継続事業税引前四半期純利益		9,522	12,730
法人税等		3,025	3,576
継続事業非支配持分控除前 四半期純利益		6,497	9,154
非継続事業非支配持分控除前 四半期純損失	注14	△ 67	△ 3,208
非支配持分控除前 四半期純利益		6,430	5,946
非支配持分帰属利益 (△損失)		1,176	△ 86
当社株主に帰属する 四半期純利益		5,254	6,032

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注12		
基本		41.74円	47.95円
希薄化後		40.28円	46.60円
現金配当金		－円	－円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益		6,430	5,946
その他の包括利益 (△損失) －税効果調整後：	注11		
外貨換算調整額		△ 6,566	△ 1,182
年金債務調整額		568	504
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 642	584
その他の包括利益 (△損失) 合計		△ 6,640	△ 94
四半期包括利益 (△損失)	注10	△ 210	5,852
非支配持分帰属 四半期包括利益 (△損失)		1,000	△ 227
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		△ 1,210	6,079

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分控除前四半期純利益		11,512	7,026
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		36,226	41,305
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 8,368	△ 6,922
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 7,015	△ 3,915
仕入債務の増加 (△減少)		4,210	11,430
未払費用等の増加 (△減少)		5,448	3,649
その他の資産負債の増減 (純額)		3,601	2,503
その他		△ 1,944	2,233
営業活動による純現金収入		43,670	57,309
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 43,982	△ 29,288
短期投資の売却及び償還		3,757	13,160
短期投資の取得		△ 6,876	△ 10,218
有価証券の取得		△ 266	△ 955
固定資産の売却等		3,594	2,027
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 5,633	-
その他		△ 953	2,318
投資活動による純現金支出		△ 50,359	△ 22,956
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		39,886	33,597
長期借入債務の返済額		△ 33,657	△ 3,370
短期借入債務の増減 (純額)		5,702	△ 33,292
配当金支払		△ 5,037	△ 3,776
非支配持分の取得		-	△ 13,981
その他		△ 133	△ 578
財務活動による純現金収入 (△支出)		6,761	△ 21,400
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 9,211	8,792
現金及び現金同等物の増加 (△減少)		△ 9,139	21,745
現金及び現金同等物の期首残高		167,015	213,687
現金及び現金同等物の四半期末残高		157,876	235,432

## 注記事項

### (注1) 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

20%以上50%以下の持分を所有し、当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式を登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度については、未償却の年金数理計算上の純損益及び過去勤務債務を連結貸借対照表上で認識し、対応する調整を税効果調整後でその他の包括利益(△損失)累計額に計上するとともに、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) 新株引受権付社債の発行額のうち、新株引受権の対価であるとみなされた金額は、資本剰余金に計上しております。また、社債発行差額から通貨スワップによる差益を控除し、控除後の金額は社債の期間にわたって利息法で償却しております。

(ハ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ニ) 非継続事業に係る経営成績は、四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しております。これに伴い、連結財務諸表注記のうち、四半期連結損益計算書関連の注記については、特段の記載のある場合を除き、非継続事業の数値を除外しております。

(ホ) 親会社以外が保有する子会社における所有持分、親会社及び非支配持分へ帰属する連結上の当期純利益の金額、親会社の所有持分の変動等、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し連結財務諸表において識別しております。また、支配獲得後の持分変動における支配喪失を伴わない取引については、資本取引として処理しております。

#### (2) 新会計基準の適用

その他の包括利益累計額からの組替金額の報告

平成25年2月に、米国財務会計基準審議会は会計基準アップデート(“ASU”)2013-02「その他の包括利益累計額からの組替金額の報告」を発行しました。

ASU 2013-02は、その他の包括利益累計額からの組替金額をその構成要素毎に開示することを要求しております。当社は、平成25年4月1日に開始する第1四半期連結累計期間よりASU 2013-02を適用し、

(注11) その他の包括利益(△損失)に開示しております。

なお、ASU 2013-02の適用による当社の経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

(3) 会計処理基準の変更

減価償却方法の変更

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用していましたが、事業構造改革を契機に減価償却方法の見直しを行った結果、有形固定資産の今後の使用形態をより適切に反映し、原価配分をより適切に収益に対応させる定額法が望ましい方法であると判断し、当第2四半期連結累計期間の期首より定額法に変更しました。また、一部の有形固定資産の見積耐用年数についても併せて見直しを行っております。

これらの変更の影響は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（“ASC”）250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積もりの変更として将来にわたって認識されます。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 後発事象

当社は、後発事象の評価を財務諸表の公表が可能になった平成25年11月8日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示に合わせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

## (注2) 有価証券及び投資

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
有価証券	900	900
投資：		
投資有価証券	14,456	19,686
時価のない有価証券	1,098	1,127
関連会社投資	16,659	16,104
小計	32,213	36,917
合計	33,113	37,817

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
有価証券（負債証券）：				
国債	899	1	—	900
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	57	40	—	97
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	10,205	2,738	957	11,986
その他	1,163	183	—	1,346
投資（投資信託）	961	64	—	1,025
合計	13,287	3,026	957	15,356

	(単位 百万円)			
	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)			公正価値
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	
有価証券（負債証券）：				
国債	899	1	—	900
投資（負債証券）：				
国債	898	—	0	898
コマーシャルペーパー	59	47	—	106
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	10,214	6,448	638	16,024
その他	1,164	295	—	1,459
投資（投資信託）	1,106	91	—	1,197
合計	14,342	6,882	638	20,586

平成25年9月30日現在、売却可能有価証券に区分されている負債証券の満期は、加重平均残存期間1.3年以内に到来します。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ827百万円及び4百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ98百万円及び94百万円であります。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券の売却益及び清算分配益は、18百万円であります。売却可能有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、それぞれ1,067百万円及び937百万円の減損損失を計上しました。当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで減損し、80百万円の減損損失を計上しました。

平成25年9月30日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計1,098百万円及び1,127百万円保有しております。平成25年3月31日時点においては一部について、平成25年9月30日時点においてはすべてについて、(1)投資の公正価値を合理的に見積もることが実務上困難なことからその見積もりを行っていない、(2)投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼすと考えられる事象や状況の変化が見られなかったことにより、減損の評価を行っておりません。

平成25年9月30日現在、関税支払期日延長を目的として、1,798百万円の負債証券を東京税関他に対し担保供出してあります。

(注3) たな卸資産

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
製品	60,141	65,090
仕掛品	31,016	32,338
原材料	46,711	49,463
合計	137,868	146,891

(注4) 退職年金費用

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	3,170	3,519
予測給付債務の利息費用	2,453	2,418
年金資産の期待運用収益	△ 1,722	△ 1,758
数理差異の償却費用	2,384	2,334
過去勤務債務の償却費用	△ 1,016	△ 1,009
制度の縮小及び清算による損失	—	138
合計	5,269	5,642

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における期間純年金費用（非継続事業含む）は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
勤務費用－期間稼得給付	1,573	1,778
予測給付債務の利息費用	1,218	1,212
年金資産の期待運用収益	△ 852	△ 879
数理差異の償却費用	1,188	1,174
過去勤務債務の償却費用	△ 508	△ 505
合計	2,619	2,780

(注5) 偶発債務

当社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社が代位弁済を求められることになります。

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	2,306	2,086

平成25年9月30日現在、当社が行った債務保証に対して見積公正価額に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行しておりません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約及び通貨スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在における金融派生商品の残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)
先物為替予約	60,877	79,619
通貨スワップ	32,130	33,470
商品先物取引	—	1,026
	<u>93,007</u>	<u>114,115</u>

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在における金融派生商品の公正価値は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末

(平成25年3月31日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	416
通貨スワップ	その他の流動資産	799
通貨スワップ	その他の資産	209
資産合計		1,424
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	993
通貨スワップ	その他の流動負債	46
通貨スワップ	その他の固定負債	58
負債合計		1,097

当第2四半期連結会計期間末

(平成25年9月30日現在)

	科目	公正価値
資産：		
先物為替予約	その他の流動資産	807
通貨スワップ	その他の流動資産	485
通貨スワップ	その他の資産	319
商品先物取引	その他の流動資産	34
資産合計		1,645
負債：		
先物為替予約	その他の流動負債	336
通貨スワップ	その他の流動負債	494
商品先物取引	その他の流動負債	10
負債合計		840

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(△損) 益認識額	
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差(△損) 益	517	△ 587
通貨スワップ	為替差(△損) 益	366	△ 321
商品先物取引	売上原価	—	32
		883	△ 876

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	科目	デリバティブ(△損) 益認識額	
		前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差(△損) 益	170	444
通貨スワップ	為替差(△損) 益	△ 1,245	△ 600
商品先物取引	売上原価	—	52
		△ 1,075	△ 104

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない有価証券及び投資のうち一部については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券：				
公正価値の見積もりが可能なもの	900	900	900	900
投資及びその他の資産：				
公正価値の見積もりが可能なもの	27,582	27,582	32,710	32,710
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,099	—	1,128	—
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務	△ 148,996	△ 151,006	△ 180,824	△ 182,005

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

A S C 820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。A S C 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

- レベル1・・・当社が測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格  
レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット  
レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	900	—	—	900
金融派生商品：				
先物為替予約	—	416	—	416
通貨スワップ	—	1,008	—	1,008
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	97	—	97
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	11,986	—	—	11,986
その他	1,346	—	—	1,346
投資（投資信託）	1,025	—	—	1,025
信託資金投資	4,813	—	—	4,813
資産 合計	20,072	1,521	—	21,593
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	993	—	993
通貨スワップ	—	104	—	104
負債 合計	—	1,097	—	1,097

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成25年9月30日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
<b>資 産：</b>				
有価証券（負債証券）：				
国債	900	—	—	900
金融派生商品：				
先物為替予約	—	807	—	807
通貨スワップ	—	804	—	804
商品先物取引	—	34	—	34
投資（負債証券）：				
国債	898	—	—	898
コマーシャルペーパー	—	106	—	106
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	16,024	—	—	16,024
その他	1,459	—	—	1,459
投資（投資信託）	1,197	—	—	1,197
信託資金投資	5,212	—	—	5,212
資産 合計	25,692	1,751	—	27,443
<b>負 債：</b>				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	336	—	336
通貨スワップ	—	494	—	494
商品先物取引	—	10	—	10
負債 合計	—	840	—	840

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成25年3月31日及び平成25年9月30日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日現在)			当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	41,721	23,218	18,503	40,774	24,420	16,354
顧客関係	22,621	15,628	6,993	23,611	17,098	6,513
ソフトウェア	23,055	11,414	11,641	24,774	12,175	12,599
特許以外の技術	32,030	23,066	8,964	32,751	25,309	7,442
その他	5,762	1,133	4,629	6,093	1,254	4,839
合計	125,189	74,459	50,730	128,003	80,256	47,747
非償却無形固定資産：						
商標権	6,622		6,622	6,938		6,938
その他	252		252	250		250
合計	6,874		6,874	7,188		7,188

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における、のれんを除く無形固定資産の重要な取得はありません。

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第2四半期連結累計期間における償却費用は、5,531百万円であります。

また、のれんについては、当第2四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

## (注10) 純資産

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日現在	498,159	13,887	512,046
連結子会社による資本取引及びその他	214	18	232
包括利益(△損失)：			
四半期純利益	9,725	1,787	11,512
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 32,411	△ 599	△ 33,010
年金債務調整額	928	△ 0	928
有価証券未実現利益(△損失)	△ 1,931	△ 0	△ 1,931
その他の包括利益(△損失)合計	△ 33,414	△ 599	△ 34,013
四半期包括利益(△損失)	△ 23,689	1,188	△ 22,501
配当金	△ 5,035	△ 60	△ 5,095
平成24年9月30日現在	469,649	15,033	484,682

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成25年3月31日現在	561,169	19,447	580,616
連結子会社による資本取引及びその他	△ 7,311	△ 5,970	△ 13,281
包括利益(△損失)：			
四半期純利益	6,404	622	7,026
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
外貨換算調整額	27,944	812	28,756
年金債務調整額	1,086	5	1,091
有価証券未実現利益(△損失)	3,131	△ 0	3,131
その他の包括利益(△損失)合計	32,161	817	32,978
四半期包括利益(△損失)	38,565	1,439	40,004
配当金	△ 3,774	△ 126	△ 3,900
平成25年9月30日現在	588,649	14,790	603,439

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	9,725	6,404
Becromal Iceland ehf の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	△ 1,125
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	-	△ 7,769
非支配株主との取引(純額)	-	△ 8,894
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	9,725	△ 2,490

(注11) その他の包括利益 (△損失)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。  
(単位 百万円)

	当第2四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成25年3月31日現在	△ 114,027	△ 46,707	1,718	△ 159,016
連結子会社による資本取引及びその他	734	—	—	734
組替修正前その他の包括利益	28,804	54	3,089	31,947
組替修正額	△ 48	1,037	42	1,031
その他の包括利益	28,756	1,091	3,131	32,978
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	812	5	△ 0	817
平成25年9月30日現在	△ 85,349	△ 45,621	4,849	△ 126,121

当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		影響を受ける連結損益計算書の項目
	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	48	—	その他
	—	—	税効果額
	48	—	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,379	△ 672	(2)
	342	168	税効果額
	△ 1,037	△ 504	税効果調整後
有価証券未実現利益 (△損失)：			
	△ 62	△ 62	その他
	20	20	税効果額
	△ 42	△ 42	税効果調整後
組替修正額合計			
—税効果調整後	△ 1,031	△ 546	

(1) 金額の増加(減少)は、連結損益計算書における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 期間純年金費用に含めております。(注4) 退職年金費用を参照ください。

当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	当第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	28,804	0	28,804	△ 1,182	—	△ 1,182
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	△ 48	—	△ 48	—	—	—
純変動額	28,756	0	28,756	△ 1,182	—	△ 1,182
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	78	△ 24	54	—	—	—
償却及び制度の縮小・清算等 による組替修正額	1,379	△ 342	1,037	672	△ 168	504
純変動額	1,457	△ 366	1,091	672	△ 168	504
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	4,129	△ 1,040	3,089	749	△ 207	542
組替修正額	62	△ 20	42	62	△ 20	42
純変動額	4,191	△ 1,060	3,131	811	△ 227	584
その他の包括利益（△損失）	34,404	△ 1,426	32,978	301	△ 395	△ 94

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	9,844	9,573	9,064	8,748
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 119	△ 119	△ 2,660	△ 2,660
当社株主に帰属する四半期純利益	9,725	9,454	6,404	6,088

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,887	125,887	125,805	125,805
ストックオプション行使による増加株式数	—	171	—	197
加重平均発行済普通株式数—合計	125,887	126,058	125,805	126,002

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	78.20	75.94	72.04	69.43
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	△ 0.95	△ 0.95	△ 21.14	△ 21.14
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	77.25	75.00	50.90	48.32

	(単位 百万円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	5,328	5,152	8,396	8,237
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 74	△ 74	△ 2,364	△ 2,364
当社株主に帰属する四半期純利益	5,254	5,078	6,032	5,873

	(単位 千株)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	125,886	125,886	125,809	125,809
ストックオプション行使による増加株式数	—	191	—	212
加重平均発行済普通株式数—合計	125,886	126,077	125,809	126,021

	(単位 円)			
	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する 継続事業四半期純利益	42.33	40.86	66.74	65.36
1株当たり当社株主に帰属する 非継続事業四半期純損失	△ 0.59	△ 0.59	△ 18.79	△ 18.79
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	41.74	40.28	47.95	46.60

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失の算定において、ストックオプション行使による増加株式数それぞれ17万1,000株及び19万1,000株は、希薄化効果を有していないため算定には含めておりません。並びに、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失の算定において、ストックオプション行使による増加株式数それぞれ19万7,000株及び21万2,000株は、希薄化効果を有していないため算定には含めておりません。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

なお、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益と希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失との合計とはなりません。

前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社のストックオプションについても、平成24年9月30日及び平成25年9月30日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する継続事業四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) タイ洪水被害による当社グループ連結業績への影響

平成23年に発生したタイの大規模洪水により、当社子会社のロジャナ工場及びワンノイ工場で設備・建物等が浸水し稼働停止といった直接的な被害を受けましたが、当該設備・建物等に係る被害損失を損害保険金で補填し、5,448百万円を前第2四半期連結累計期間において営業利益に計上しております。

(注14) 非継続事業

当社は、グループ全体のポートフォリオの見直し及び事業の選択と集中の一環として、フィルム応用製品を構成しているアプライドフィルムに属するデータテープ事業より撤退することといたしました。

A S C 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」の規定に基づき、データテープ事業に係る損益は、非継続事業として連結損益計算書に区分表示しております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における非継続事業に係る損益は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
売上高	3,608	2,478
売上原価及び費用（当第2四半期連結累計期間 における減損損失1,708百万円を含む）	3,689	5,878
非継続事業税引前四半期純損失	△ 81	△ 3,400
法人税等	20	151
非継続事業非支配持分控除前四半期純損失	△ 101	△ 3,551
非継続事業非支配持分帰属利益（△損失）	18	△ 891
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 119	△ 2,660

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における非継続事業に係る損益は、次のとおりであります。

	前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間
売上高	1,967	870
売上原価及び費用（当第2四半期連結会計期間 における減損損失1,708百万円を含む）	2,029	3,802
非継続事業税引前四半期純損失	△ 62	△ 2,932
法人税等	5	276
非継続事業非支配持分控除前四半期純損失	△ 67	△ 3,208
非継続事業非支配持分帰属利益（△損失）	7	△ 844
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△ 74	△ 2,364

(注15) セグメント情報

**事業の種類別セグメント情報**

当社における事業セグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の3つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、当第2四半期連結会計期間に非継続となったデータテープ事業は、これまで「フィルム応用製品」に含めておりました。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品、センサ
磁気応用製品	記録デバイス、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）、アプライドフィルム（旧 記録メディア）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	182,096	236,431
セグメント間取引	1,507	1,534
計	183,603	237,965
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	171,612	179,050
セグメント間取引	207	321
計	171,819	179,371
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	47,367	60,126
セグメント間取引	1,502	1,454
計	48,869	61,580
その他：		
外部顧客に対する売上高	10,963	9,121
セグメント間取引	9,233	4,433
計	20,196	13,554
セグメント間取引消去	△ 12,449	△ 7,742
合計	412,038	484,728

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
受動部品	△ 5,366	9,033
磁気応用製品	27,728	12,436
フィルム応用製品	7,069	5,135
その他	△ 886	△ 1,638
小計	28,545	24,966
全社及び消去	△ 8,249	△ 8,196
営業利益	20,296	16,770
営業外損益（純額）	△ 1,910	950
継続事業税引前四半期純利益	18,386	17,720

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	90,616	119,404
セグメント間取引	769	675
計	91,385	120,079
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	83,432	92,855
セグメント間取引	46	29
計	83,478	92,884
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	25,776	33,130
セグメント間取引	682	720
計	26,458	33,850
その他：		
外部顧客に対する売上高	5,202	4,411
セグメント間取引	4,258	2,219
計	9,460	6,630
セグメント間取引消去	△ 5,755	△ 3,643
合計	205,026	249,800

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
受動部品	△ 2,499	6,211
磁気応用製品	13,158	7,813
フィルム応用製品	5,014	3,171
その他	△ 459	△ 816
小計	15,214	16,379
全社及び消去	△ 4,086	△ 3,989
営業利益	11,128	12,390
営業外損益（純額）	△ 1,606	340
継続事業税引前四半期純利益	9,522	12,730

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

また、当第2四半期連結会計期間において非継続となった事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の表示にあわせてそれぞれ組替え再表示しております。

## 地域別セグメント情報

前第2四半期及び当第2四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
日本	58,598	46,651
米州	26,461	42,249
欧州	53,890	68,948
中国	160,191	234,248
アジア他	112,898	92,632
合計	412,038	484,728

前第2四半期及び当第2四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
日本	28,515	23,429
米州	13,238	20,910
欧州	26,325	34,556
中国	84,727	124,310
アジア他	52,221	46,595
合計	205,026	249,800

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

第1四半期連結累計期間より地域別売上高の集計方法を一部変更しました。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についてもそれぞれ組替え再表示しております。

また、当第2四半期連結会計期間において非継続となった事業に係る数値を除外しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても、当第2四半期連結累計期間及び連結会計期間の表示にあわせてそれぞれ組替え再表示しております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 . . . . . 米国、メキシコ
- (2) 欧州 . . . . . ドイツ、フランス、ハンガリー
- (3) アジア他 . . . . . タイ、台湾、韓国、マレーシア、フィリピン

## 2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………3,774百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 弘 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	TDK株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上釜 健宏
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員 桃塚 高和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 上釜健宏及び当社最高財務責任者 執行役員 桃塚高和は、当社の第118期第2四半期（自平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が、金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。